榎本　義輝　議員（自民誠和会）

ごみ収集の効率化と改善を

町長 排出量の推移を見ながら柔軟に対応

質問　神奈川県平塚市では、ごみ収集車にタブレット端末を搭載してリアルタイムで状況を把握しながら収集の効率を上げるシステムを令和5年に導入し、令和6年度から収集したデータを活用し運用している。

また、近年宅配サービスなどの増加に伴い段ボール等紙類が増えている他、夏にはペットボトル飲料の消費率も高まり、2週に1度の収集では不足であるとの声が聞かれる。

システム導入についての検討やごみ収集の現状と改善対策を伺う。

町長　戸別収集方式を採用している瑞穂町では、転換する場合の諸条件などを整える周到な準備が必要となり、現段階では平塚市と同種のごみ収集システムを導入する考えはない。また、段ボールやペットボトルを例に取れば、コロナ禍の3年間においては、増加していたものの現在は減少に転じていることが確認されている。今後も排出量の推移を見ながら柔軟に対応すべきと考えている。

こんな質問もありました

人口減少にどう立ち向かうのか

町長　人口減少に対処する諸施策を打ち出している。

下野　義子　議員（公明党）

子どもの命を守る取り組みを問う

教育長 相談しやすい環境整備と普及啓発を推進

質問　近年、小中高生の自殺者数は増加傾向にあり、令和4年には514人と過去最多となった。国は子ども・若者の自殺防止に向けた取り組みを推進するため「こどもの自殺対策緊急強化プラン」において、すべての児童生徒へのSOSの出し方に関する教育、1人1台端末の活用等による自殺リスクの把握、SNS等を活用した相談体制の整備等を示している。これらについて町も積極的に取り組むべきと考えるが、所見を伺う。

教育長　学校での児童・生徒のSOSの出し方に関する教育は、都が作成した指導資料を活用し、対象学年を決めて実施している。また、学校以外の相談機関は、町の教育相談室や24時間対応の電話相談など、町内外の複数の窓口があることを周知している。自殺リスクの把握は、学習用タブレットを活用している中学校もあり、事例の共有を図っていく。

町部局と協力し、さらに相談しやすい環境の整備と、自殺予防に関する知識の普及啓発をさらに推進していく。

都が作成したポケット相談メモ

小川　龍美　議員（公明党）

「こども誰でも通園制度」の試行事業の早期開始を

町長 先が見通せない中での試行事業開始は難しい

質問　親の就労の有無を問わず保育園を一定時間利用できる「こども誰でも通園制度」は、2025年度の制度化、26年度の全国展開を目指しており、現在、各地で試行事業が始まっている。誰でも通園制度は生後6カ月から2歳の未就園児が対象で、親の負担軽減を目指し、子ども同士が触れ合うことで成長を促すメリットもある。定員割れが懸念される保育園にとっても有効な事業である。町も試行事業に取り組むべきと考えるが、所見を伺う。

町長　近年の町の状況は、年度途中からゼロ歳～2歳児に待機児が発生する傾向にあり、試行事業が待機児童の増加につながる恐れがある。また、子どもが短時間、日替わりで利用することによる現場の負担増、保育人材の確保などの課題がある。先が見通せない中で、試行事業を開始するのは難しいと考える。意義と必要性は理解しているので、適切な時期に事業を開始できるよう、町内の保育所等に、実施に必要な体制整備の依頼などの準備を進めていく。

南平保育園

こんな質問もありました

軟骨伝導イヤホンの役場窓口への設置を

町長　衛生環境を確保すれば窓口への設置は可能。前向きに検討する。

森　亘　議員（自民誠和会）

産業振興ビジョンの推進状況と今後の展開について問う

町長 成長戦略を主眼に置いた施策に取り組む

質問　町では令和4年度から13年度までを計画期間とした「産業振興ビジョン」を策定した。将来像の「イノベーションでみらいをひらく新たな魅力価値を共創するまち」を実現していくためには、国内外の政治や金融、市場の動向、近隣自治体の産業振興施策などの状況を捉え、実態に即した事業展開が必要と考える。そこで、町の農・商・工それぞれの産業の現況と産業振興策の推進状況および今後の取り組みについて所見を伺う。

町長　生産年齢人口の減少と後継者不足は互いに関連し、生産効率の向上と技術継承は必須の課題になっている。産業振興ビジョンの実現は、多摩都市モノレール延伸に伴う魅力あるまちづくりにも重要な位置づけになっている。産業の振興は、経営者の事業拡大意識と投資リスクを乗り越えた先に実現すると考えており、冷静に社会情勢を見ながら、商工会、JA西多摩をはじめ各関係機関と連携を図り、成長戦略を主眼とした施策に取り組む。

産業交流展に共同出展する瑞穂ファントム工場

こんな質問もありました

行政手続きの簡素化に向けた取り組みを

町長　住民部、福祉部の窓口デジタル化などサービス拡充への指示を出した。